

事業の背景・目的

・徳島県では、平成22年に四国で初めてアルゼンチンアリの生息が確認され、住民等も参加した一斉防除と生息域状況調査を実施しているが、いまだ根絶には至っておらず、生息域拡大防止を図る上でも、継続した防除対策が

必要である。

- ・徳島地域は事業所を主体とするが、鳴門・藍住地域は住宅、事業所、耕作地、公園などで構成され、両地域のアルゼンチンアリの生息環境は異なるため、地域の状況に応じたきめ細やかな対策を行い、生息域拡大防止と生息密度低下のための防除の実施が喫緊の課題である。
- ・両地域ともヒトと物資の出入りが活発で、被害区域外に生息域が拡大する可能性があるため、住民等への周知を合わせて行う必要がある。
- ・被害地域拡大防止を図るため、両地区のみならず、広域な地域を対象とした研修会を開催し、互いの知見等を共有・連携するとともに、生息域拡大の防止及び効率的で効果的な駆除対策を実施する。

事業の内容

・アルゼンチンアリの生息が確認されている「徳島市津田海岸町：約40ヘクタール」及び「鳴門市・藍住町地域：約50ヘクタール」の両地域を対象とし、行政、団体、企業などが連携した協議会が構築された。

- ・協議会設立にあたっては、オブザーバーとして環境省中国四国地方環境事務所、徳島県立博物館、いきものふれあいの里ネイチャーセンターなどの学識経験者らに参加していただくことで、学術的・技術的助言を得るための体制が構築された。
- ・協議会では、生息域拡大防止と生息密度の低下をより進めるため、トラップと目視による定期的な生息状況調査と、地域住民等との連携による一斉防除など、アルゼンチンアリ防除を計画的に実施した。



平成30年度～平成31年度

事業① 調査事業

アルゼンチンアリの生息状況確認及び、薬剤処理による効果検証の材料とした。
生息調査 10回/年

事業② 防除事業

地域住民との連携による一斉駆除を実施し、アルゼンチンアリの生息密度低下による被害低減及び生息範囲の拡大防止を図った。
一斉駆除は、ワーカーなどアリの生息数が最大になる7月、9月、11月、アリの活動が活発化する3月の年4回を両地域で実施した。
実施したアルゼンチンアリ生息調査結果を平成29年10月と平成30年10月で比較すると、両地域ともに生息密度の低減が確認された。

事業③ 普及啓発事業

チラシ等での地域住民への現状周知やアンケート調査により県民への注意喚起を行った。
他県等における防除の状況等や、両地域の情報共有を図るため研修会を開催した。

得られた成果

・研修で得られた知見として、ベイト剤の処理にあたっては、他地域でも駆除効果が見られるフィプロニルの成分を含む液剤とペースト剤を併用して、防除効果を高める。

- ・生息密度低下時にも薬剤処理が徹底できるよう、普及啓発を図る。
- ・二つの地域で防除を競い合うかたちとなり、良い刺激となっている。
- ・生息数の変化に対応して、モニタリング調査地点を増設する。

